知事との県民対話集会(小川村)概要

- 開催日時 令和5年1月14日(土) 午後1時30分から午後3時まで
- •会 場 小川村公民館 講堂
- ·出 席 者 県民60名、染野小川村長、阿部知事、中坪長野地域振興局長
- ・テ マ 安心安全に住み続けられる村づくり(移住・定住促進、防災・減災対策)

・主な発言(要旨)

【参加者】

- ・家族で移住した。小川村を選んだ理由は、①小中学校が近い、②1クラス20名程度で目配りができる、③豊かな自然、④長野駅まで40分東京まで1時間半という近さだったこと。東京都と小川村の二重生活で、当初は3年くらいの予定だったが、環境が気に入り定住した。
- ・コロナ禍で働き方が変わり、リモートワークが可能な職種が増えてきた。人口減少の理由は仕事がないため。場所にこだわらず仕事ができる人をもっと呼び込んだ方がいい。小川村が移住のモデルとなるよう期待したい。

【知事】

- ・山村留学の仕組みを広めていきたい。親子留学では母子が移住し、父親が都会で働くことも可能。
- ・もっと柔軟な働き方を長野県から発信していきたい。現在ある「特定地域づくり事業協同組合」は、 繁忙期のところへ派遣するシステムで、夏は農業、冬はスキー場で働くなどの対応が可能である。小川 村でも活用いただければ選択肢の一つになる。

【参加者】

- ・教育方針が気に入り、県外から佐久穂町にある小学校へ子どもを転校させ移住する友人がいる。小川村でも、環境を活かした特色のある教育ができればいいと思う。
- ・小さい村では難しい人材育成や派遣、個性的な教育をしているところとの連携を県に対応していただければいいと思う。小回りが利く小川村独自の特色ある教育ができれば、移住したい人へのアピールポイントになる。

【知事】

・信州やまほいくは全国に先駆けて取り組んできたが、小学校へ入るとガラッと変わってしまうという 声も聞く。かつて長野県は教育県と言われていた。特色ある教育をしっかりやっていきたい。

【参加者】

- ・小学校は1クラス10人以下で、子どもたちは保育園からずっと一緒のため、絆が強いのはいいことだが、高校や社会に出たときのコミュニケーション能力が心配。小学校では4校交流をしているが、中学校ではない。小規模校なので、子どもたちが触れ合える場所を支援していただきたい。
- 部活動は小規模校では種目が限られてしまうので、選択肢が増えるといい。
- ・交通の不便さも課題となっている。高校生の長野市等への通学ではJR安茂里駅等での待ち時間が長いため、待合時の交流スペースがあればいいと思う。

【知事】

- ・部活動は広域で検討しなくてはならない課題。また、今はオンラインで様々な交流ができる。他校と 繋いだ学習も可能なので村単独では難しいが、広域で検討していただきたい。地域の人ももっと学校に 入ってほしい。
- ・県では4月から交通政策局を設置予定で、県内交通のあり方を見直したい。1つは高齢者の足の確保、2つ目は観光、3つ目は高校生。学校ごとに状況が違うので検討したい。

【参加者】

・子どもが長野行きバスの始発に乗り遅れると、次の便が遅いため授業に間に合わない。道の駅おがわ付近のバス停に、白馬から長野駅直通の高速バスが停まっていただければ大変ありがたい。バス会社へ要望していただきたい。

【知事】

可能かは分からないが、まずは学生が優先して乗車できる仕組みができないか検討したい。

【参加者】

- ・小川村に帰ってきて残念だったことは、IT化の遅れ、少子高齢化の進行、環境の悪化。森林の荒廃が 進み、気候変動で地球温暖化が進んでいる。
- ・冬のこの時期に雨が降り、地球温暖化の危機感を感じるが、「暖かくてありがたい。」と思っている 人が多く、意識の低さを心配する。県でも2050ゼロカーボンを打ち出しているが、住民の意識改革、皆 で考える仕組みづくりが必要ではないか。行政がやることは我々の心に響かない。興味が薄れてきてい て自分事として捉えていない。
- ・長野市内にくらしふと信州の拠点が開設されたことは素晴らしい。私も登録した。
- ・提案として、長野県の森林環境を活かして、アウトドアフィールドで体験をしながら、ゼロカーボン教育をしていく場所をつくれないか。県内に何か所か拠点をつくり、北信は小川村へつくれないか。週末だけでも屋外で体験することが大切。住民が一緒になって活動することで、意識改革にもつながると思う。

【知事】

- ・長野県は、農業や観光など自然と関わっている人が多く、他の都道府県に比べて気候変動には敏感で 意識が高いと思っている。くらしふと信州は、県民の皆さんと一緒に取り組んでいきたい。気候変動に ついて学びあう場所にもしたい。
- ・今対策をしないと、スキーも楽しめず、豪雨も多くなるなど、50年後の世代から非難されると思う。 くらしふと信州では、学校で太陽光発電や断熱改修などを進める計画である。
- ・長野県ゼロカーボン戦略の温室効果ガス正味排出量の目標は、2030年に2010年比で60%減。行政だけでできることは皆無だと思う。暮らしを個人のレベルで変えることが重要。
- ・子どものアウトドアフィールドは検討させていただく。体験は重要だと思っている。

【参加者】

・本村の災害の歴史は雨による地滑りが主である。自然の力を無理に止めたり遮ったりせずに、水を流したり、風を通したりすることで大地の再生ができるのではないか。木も少しずつ伐採して出荷する方法を検討するなど、未来の世代のことを考えながら、住民が一緒に考え、意見交換をすることが大事。

【知事】

・オーストラリアで活躍されている会社の社長に、「日本人はおとなしい。なぜ行動しないのか。」と 言われたことがある。知事に任せればなんとかなるというのは幻想である。一緒に考え、行動すること が大切。長野県を一緒につくりたい。

【参加者】

- ・消防団に37年間入団していた。一番怖いのは地震だと思う。平成26年11月の神城断層地震も経験した。長野県は地震が多いので緊急時の体制が重要となるが、県の緊急体制について聞きたい。
- ・県内では出初式が始まっているが、消防団員の確保が課題となっている。小川村では、退職年齢の引き上げや女性団員を入れることにより確保しているが、人員確保に関する県の取組を伺いたい。

【知事】

- ・基本的な緊急体制は地域防災計画で定めており、栄村での地震や御嶽山噴火などの対応をしたが、一つとして同じものはない。市町村との連携が重要だと思っている。災害発生時は、私が首長に直接連絡をして、どのような対応をしたらいいか聞いている。日頃から警察や消防と連携し、ネットワークを活かしながら、できるだけ早く対応できるようにしている。
- ・消防団員の確保については、協力事業所の減税などの取組をしているが、もっと広げていきたいと考えている。女性消防団員も含め、もっと団員を増やせるシステムが必要だと思う。消防団の仕事は地方 自治の原点だと思っている。自分たちの土地は自分たちで守ることが基本である。

【参加者】

- ・森林経営管理法が施行され、人工林の管理が重要になってきている。今後、大切な財産を残すために、県が率先して指導していただきたい。
- ・小川村の杉は秋田杉と同等だと思う。森林づくり県民税を使って、アルプス街道の杉の木の7割を切れば、20~30年後にはいいものになる。太い木を切って細い木を育てればいい木になる。
- ・森林づくり県民税では、人工林だけではなく自然林(広葉樹)にも手を入れていただきたい。また、 切捨て間伐をした場所では山林内に間伐材が残っていて歩けない状態。切捨て間伐はやめてほしい。

【知事】

- ・今年4月から森林づくり県民税を再度5年間延長する。国の森林環境譲与税と並行する形となる。
- ・森林づくり県民税は、今後、主伐・再造林をメインに使いたい。早急にガイドラインをつくり、景観 や防災面に配慮していく。
- ・山林が荒れており、親子で入れるような森林がないとの声がある。県民が入れる森づくりも目指したい。
- ・林業人材が足りないことが問題。木材価格も高いので、今がチャンスだと思っている。生産性を高めて、若い人にも給与が払えるような仕組みをつくりたい。

【参加者】

・子どもたちが安心して学校に行ける環境づくりをお願いしたい。化学物質・電磁波に敏感で、廊下で授業を受けている子がいる。困っている人は、全国に760万人、小川村では100人前後いる見込み。弱い人のことも考えて、環境対策を進めてほしい。

【知事】

・化学物質過敏症については、私もしっかり考え、方向性を決めたいと思っている。長野県では、受入 れ体制がまだできているとは言えないので、考えていきたい。日本国憲法で規定されている生存権や教 育を受ける権利などを大切にしたい。

【知事】

- ・本日は様々なテーマについて対話をさせていただき、方向性は間違っていないことを確認した。
- ・一人一人の意識や行動で、防災や気候変動も変わる。防災はまず自分の命を守る。環境に対する意識 が変わっていけば、気候変動も変わる。
- ・学校で解決できることは学校で、地域の支えあいで解決できることは地域でしていただくなど、問題 意識を皆で共有することが大切。